

Japanische Industrie-und Handelsvereinigung in Berlin e.V.

BERLINER LUFT

2005年第2号(2005年5月31日)

ベルリン日本商工会 編集発行者 岩崎正博
Charlottenstrasse 10, 14109 Berlin
TEL:030-8036070
FAX:030-8038905

今月号の目次

事務局からのお知らせ(ソフトボール大会開催、事務局日誌等)
会員紹介
在独日本大使館からのお知らせ
ベルリン日独センターからのお知らせ
ビジネスお役立ち情報-EU東方拡大1年、新規加盟主要国の状況

事務局からのお知らせ-1 ソフトボール大会開催! 大使館Mチームが優勝。

第14回ソフトボール大会は会場の都合で例年の5月より早い4月16日(土)10時より従来と同じ会場のEichkamp (Sportanlage Eichkamp, Harbigstr. 40)にて、7チームのご参加を得て開催され、熱戦が繰り広げられました。

ご参加いただいた各チームの方々、応援の方々、そして朝早くからグラウンドの整備・配置を頂きました日本人学校の先生の先生の方々に厚くお礼を申し上げます。

優勝された大使館チームからご寄稿を頂きましたので、ご紹介させていただきます。

会場の都合で例年より半月ほど早まった開催日程が幸いしてか、今回は例年を大きく上回る参加者を大使館内で集めることが出来、(おそらく初めての)2チームによる参加をさせて頂くこととなりました。

Mチーム(チーム名はご想像にお任せします)は無事2連勝して決勝に進むことが出来たものの、どちらの試合も、特に前半において点が思うように取れず、じわじわ失点を重ね、薄氷を踏む思いでした。

Cチームの方は、無事シートを獲得することが出来ましたが、「一回勝てば決勝で、負けても4位だ」と勘違いして試合に臨んだのが祟ったのか、記者会チームに完膚無きまでに叩き潰されました。ただ、決勝戦でMチームと対戦することになった記者会チームの情報は、Cチーム選手を通じてMチームに伝達されていきました。

Cチームの敗戦を踏まえ、Mチームは「慎重に球を選び、大振りしない」戦術(戦術以前の基本かもしれませんが)に出ました。これまでの大会では、それは申し合わせても、皆いざ打席に立つとレフトスタンドに心が向かっていたのですが、今回は忠実に守ったところ、一挙に大量得点。しかし、さすがは決勝戦、満塁ホームランを皮切りに、突然反撃を受け、その後も、点を取られたら取り返す、あたかもバスケットボールのような展開。結局は、最終回の裏、記者会チームの同点ランナーを3塁ベース脇で封殺してゲームセットという最高にドラマチックな結末となりました。まさに手に汗を握る一戦でした。

大使館チーム最古参選手の記憶によれば、少なくとも平成14年夏以来、大使館チームは優勝していないとのこと、また、優勝トロフィーにも「平成XX年優勝「大使館」の類の「帯」はありません。ひょっとしたら初優勝かもしれません。

最後になりましたが、大会を準備して下さった商工会の方々、各チーム及び応援の方々、そしてグラウンド整備等を行って下さった日本人学校の方々に深く御礼申し上げます。

さて、この手に汗を握る決勝戦、一体どんな模様だったのでしょうか?

当日の決勝戦(大使館Mチーム対記者会チーム)の熱戦の様相について、会員のJB Network社六草様からご寄稿を頂きました。

決勝に進んだのは、大使館Mチームと記者会チーム。

大使館Mチーム先攻で始まり、序盤は大使館Mチームが大幅にリード、その得点差は10点以上にも、それまで気迫ムンムンだった記者会チームにいくぶん諦めムードも漂いはじめましたが、試合も半ばに差し掛かったころに飛び出した満塁ホームラン。それをきっかけに様子が一転。

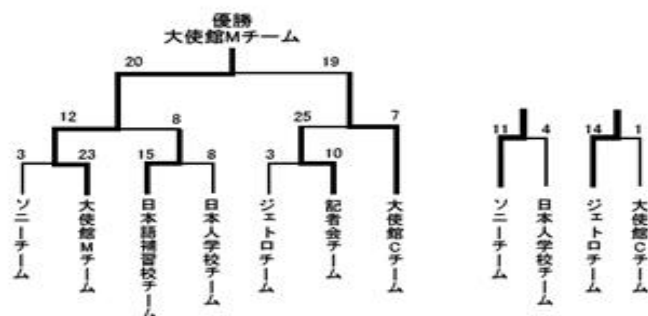
その後、徐々に追加点が加えられ、ついに逆転成功、17対16、記者会チーム1点のリードで最終回を迎えることに。

10点以上あった得点差をひっくり返した記者会チームの気合いは最高に達し、応援も更に声が高まるばかり。最終回の大館の攻撃で点が入らなければそのまま記者会チームの優勝という状況に、大使館チームも黙ってはいません。最終表の攻撃で大使館チームは4点を加え、3点リードで攻撃終了に。

その裏、記者会チームの最後の攻撃、記者会チームはまだまだ底力を残し、力強い打球が大使館チームの守備を襲い、ヒットを連ねて1点を返し、更に1点を返し、あと1点で同点というところで、ランナーが少し欲張って塁をオーバーランしてしまい、ボールをきっちり3塁に戻した大使館チームに、タッチアウトで試合はあっけなく終了に。

20対19で大使館チームの勝利となりました。

日頃は仕事に明け暮れ、練習は行えないまま行われる年2回だけのソフトボール、回を重ねるごとに疲れた選手たちのエラーも続出、どう展開するか分からない試合、試合終了後、健闘を称えあつての両者の握手に、惜しめない拍手が送られました。



事務局からのお知らせ-2

事務局日誌

- 3月29日(火) 第2回幹事会 白田、甲斐両幹事辞任、長森、久保田両新幹事選出
- 3月31日(木) ベルリン日独センター後援会総会 松野事務局長
- 4月7日(木) ベルリン日本語補習授業校入学式 小川副会長
- 4月12日(火) ベルリン日本人国際学校入学式 長森幹事
- 4月16日(土) 第14回ベルリン日本商工会主催ソフトボール大会
- 4月20日(水) 日系企業と独交通建設住宅省との意見交換会 岩崎会長
- 4月25日(月) 日本人学校理事会にて伊藤理事長辞任、武内新理事長選出
- 4月28日(木) ベルリン日独センター創立20周年記念式典 岩崎会長
- 5月8日(日) レストラン大都会「こどもの日のイベント」
- 5月12日(木) 外人局にて滞在労働ビザの早期発給を要請
- 5月21日(土) 日本人学校運動会 岩崎会長
- 5月30日(月) 日本商工会議所国際部との打ち合わせ会 岩崎会長他
- 6月1日(水) 第3回幹事会 戸田副会長兼財務幹事辞任

学校関係のお知らせ

- ベルリン日本人国際学校... 7月15日 1学期終了/夏休み / 8月18日 2学期開始
6月27日(月) 学校公開日13時45分より(別紙参照)
- ベルリン日本語補習授業校... 6月24日 1学期終了/夏休み / 8月10日 2学期開始
- ベルリン中央学園... 6月21日 1学期終了/夏休み / 8月12日 2学期開始

外人局の機関名称について

外人局の名称が以下のように変更となっています。

Landesamt fuer Buerger- und Ordnungsangelegenheiten Auslaenderbehoerde

アスパラ ツアーご参加へのお礼、アスパラガスのクリーム・スープのレシピ

5月27日に開催いたしました上記ツアーにたくさんの方々のご参加を賜りお礼申し上げます。

また、本ツアーの企画から開催までご尽力・ご協力を頂きました会員の大都会様にお礼を申し上げます。

同社から、当日ご質問の多かったアスパラガスのクリーム・スープのレシピをご提供頂きましたので本誌に添付いたします。

会員紹介

Hitachi Software Engineering Europe AG です。3月に派遣員の交代がありましたのでご連絡いたします。

前任の白田は3月末日を持ちましてベルリンでの任務を終了し、日本へ帰任いたしました。

在任中は各方面の方々いろいろなとお世話になり有難うございました。

後任として1月より長森が任務についております。これからもよろしくお願ひいたします。

弊社は日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社（以下日立ソフト）100%出資の独現地法人として

2001年に設立し、ドイツを中心に中・東欧からロシアにかけて日立ソフト製品の販売展開を行っており、

現在は主として教育機関や各種民間企業・政府機関向けにインタラクティブメディアソリューション日立ソフトは日立グループ初のソフトウェア開発会社として1970年に設立され、システムソフトウェアの

開発業務を中心に発展してきました。現在では、ソフトウェア開発業務に加え、地図情報システム、バイオインフォマティクス、情報漏えい防止システム、インタラクティブソリューションなど、各方面での先進的製品開発・販売事業を展開しております。

Hitachi Software Engineering Europe AG

Akira Nagamori (長森 朗)

E-mail: a-nagamori@hitachisoft-eu.com

Tel: +49-(0)30-8877-2600

Fax: +49-(0)30-8877-2610

在独日本大使館からのお知らせ

在留邦人の方々のための資料最新版として、下記の資料のご案内を在独日本大使館から頂きました。

ご関心のある方は直接下記にお問い合わせ願ひます。(部数に限りがあひます)

在独日本大使館 領事部 (萩原、白岩)

住所 :Hiroshimastr.10, 10785 Berlin

電話 :030-210940 (代表) Fax :030-21094-228

資料名:

海外生活のいろは-長期渡航者の手引き 外務省領事局 (2005/4)

海外で困ったら-大使館・総領事館のできるこゝ 外務省

外務省 海外安全情報サービス-トラブルを未然に防ぐための「情報収集のススメ」

涉外戸籍のハンドブック-国際結婚、海外での出生届などに関するQ&A 法務省民事局

国籍選択は重国籍者の大切な義務です 法務省 (英文もあひ)

在外選挙制度 外務省

ベルリン日独センターの催し物のご案内

・6月7日

講演会「東京の大名庭園」(スライドつき)

イルムトラウト・シャルシュミット=リヒター

・6月10日(日独センター)・11日(Haus der Kulturen der Welt)

「日本とドイツにおける現代の舞踊シンポジウムー東と西シリーズ」(後援会共催・国際交流基金後援)

日本の「舞踊」は世界の現代舞踊界に大きなショックを与え、世界の前衛的な舞踊界はほとんどこの影響を受けてきました。

この舞踊を代表する田中泯さんや日本の舞踊批評家をお呼びし、ドイツの批評家や研究者とともにその影響と未来の展望について語り合ひます。

10日(金)の催しについてはセンターに、11日(土)については直接に Haus der Kulturen der Weltにお問い合わせください。

・6月16日－17日

「PISA シンポジウム」

ここ数年来、世界共通の学力テストがおこなわれ、それぞれの国の教育体制に深刻な影響を与えています。センターでは、ハレ大学および「学校教育・教員養成問題センター」と共同でPISAの結果に見る日独の教育事情の比較と、PISAの結果がもたらす教育への影響についてシンポジウムを開きます。ご関心のおありの方は、センターにお問い合わせください。

・6月18日(土)14時から「オープン・ハウス」

今年も数多くの催しを計画しています。日本に関する講演や展示なども予定していますし、日本食の屋台なども出ます。こうした催しを通じて、日本について知る良い機会です。お知り合いのドイツ人のなかで日本に関心のある方がいらっしゃればお声をかけてみてください。

なお、今年の夏の「シュレーズヴィヒ・ホルシュタイン音楽祭」は日本がテーマになっていて、ハンブルグやキールを中心に数多くの催しが計画されています。センターもこれに協力して、7月27日にキールで同地の独日協会と共催で日本における近代西洋音楽の受容に関するシンポジウムを開きます。

センターで開催するシンポジウムや講演会等の問い合わせや申し込みは、以下にお願いいたします。

Tel:030-839 07 0 / Fax: 030-839 07 220 Email: jdz@jdz.de

ビジネスお役立ち情報

EU拡大から1年(日本貿易振興機構JETRO 通商弘報から)

中・東欧8ヵ国とキプロス、マルタがEUに加盟して1年が経過した。この1年間で新規加盟国、既存加盟国の経済・法制度・社会にどのような影響があったのか、問題点も含めて、主要新規加盟国(チェコ、スロバキア、ポーランド、ハンガリー)の状況について振り返る。

対内直接投資と輸出の拡大に貢献 - 特集「EU拡大から1年(1) - (チェコ)プラハ発

2005年5月9日

チェコのEU加盟は経済成長に寄与しているが、一方でEU経済への依存を強める結果となっている。財政構造改革などの取り組みは、政権基盤の弱さもあり進展していない。また、日系企業からは労働ビザ取得手続きの煩雑さといった課題への対応の遅れも指摘されている。

< EUへの依存強まる >

チェコのEU加盟は、経済にポジティブな影響をもたらしている。2004年の実質GDP成長率は4.0%だったが、2004年から経済成長の原動力は、国内消費から、総固定資本形成と輸出に代わった。特に輸出の伸びが著しいが、これはEU加盟に伴う通関手続きの簡素化が一因であると考えられる。

EU旧加盟15ヵ国(以下、EU15)向けの輸出は、2003年は前年比11.5%増であったが、2004年は同22.0%増となっている。EU15との貿易黒字も、2003年の1,039億コルナ(1コルナ=約4.4円)から、2004年は1,473億コルナに拡大している。

貿易収支は赤字だが、TPCA(トヨタ自動車とプジョー・シトロエンの合弁)の本格稼働などにより、2005年以降、収支は次第に改善していくとみられている。2005年1月、2月の貿易収支はともに黒字であった。また、財務省が4月27日に公表した経済予測によると、貿易収支は2005年が収支ゼロもしくはわずかな赤字、2006年は480億コルナの黒字と見込まれている。

輸出の好調は外資の組立産業に依存するところが大きい。チェコ貿易庁のイトカ・ハンズリチコバ長官は、通関手続きの簡素化により、チェコ企業の多くも、EU域内に販路を拡大しているとコメントしている。

一方、EUへの貿易依存度の大きさに警鐘を鳴らす専門家もいる。2004年の輸出額全体に占めるEU加盟25ヵ国のシェアは85.9%、輸入では同71.8%となっている。EU15の経済停滞は、同国経済に大きな悪影響をもたらす可能性がある。

産業貿易省のマーティン・トラバ副大臣は「チェコの輸出企業はもっとEU域外の市場にも目を向けるべきだ」と発言している。政府も、EU域外との貿易取引拡大(特に輸出拡大)に取り組んでおり、最近、二国間関係では貿易赤字が続いているロシアや中国との貿易取引拡大に関する戦略を策定している。

< 労働市場に大きな変化はみられず >

労働市場に関しては、近隣の国が引き続き労働移動制限を課しているため、EU15への出稼ぎや頭脳流出といったような現象は顕著にはなっていない。近隣のEU15での労働移動制限に加え、技術力や言語力の問題も国外への労働者の流出を阻む要因になっているようである。しかし、一部の失業率の高い地域では、英国への出稼ぎや、医師のEU15への流出（一方で旧ソ連圏から同国への医師の流入）といった現象が生じているようである。

懸念されていた物価上昇は、それほど顕在化していない。2003年のインフレ率は0.1%だった。2004年は付加価値税（VAT）上昇やエネルギー価格の上昇による影響があったものの、2.8%にとどまった。実質賃金上昇率は2003年が7.7%、2004年（見込み）が2.3%とやや収まっており、2003年の消費ブームは沈静化しつつある。しかし、持ち家や自家用車、家電といった耐久消費財に対する消費意欲は引き続き旺盛で、欧州資本のハイパーマーケットの新設が続いている。

外国投資の流入は引き続き旺盛であり、外資組立産業やサービス産業などによる新しい雇用が次々に創出されている。外資による輸出は好調で、追加投資も盛んである。

失業率は著しい改善がみられない。2004年の失業率は10.3%（EU統計局基準9.5%）と引き続き高水準にある。これは旧国営企業などのリストラが続いていることに加え、比較的手厚い失業給付や、企業が要求する技術力と失業者の技術力とのミスマッチが続いていることが主な要因である。

また、国境での通関待ちによるトラック渋滞はEU加盟に伴い解消に向かったが、利便性が増した分交通量が増大し、再び大きな社会問題になりつつある。トラックの通行量はEU加盟前に比べ1.5倍に増えたとされており、新たな交通渋滞や、環境の悪化をもたらしている。政府は現在、トラックに対する通行規制や通行料の導入を検討している。

< チェコの構造的課題 >

チェコは基本的にEU加盟前に法制度のハーモナイゼーションをほとんど終えている。EU加盟後も、法制度の不備など未解決の問題が少なからずあるものの、大きな社会的混乱は発生しなかった。国民もEU加盟を既定路線と受け止めている。

しかし、EUをはじめ、OECDなど多くの国際機関が指摘している、財政構造改革（社会保障改革）、労働市場の硬直性など構造的課題は引き続き未解決のまま残されている。現地の外国商工会議所などが改善を要求しているビジネス開始手続きの迅速化、破産法の近代化なども実現していない。

チェコ日本商工会はEU加盟後1年にあたり、会員日系企業に対してビジネス環境改善に関するアンケート調査を行った。同調査によると、ほかの欧州諸国より高い疾病欠勤率、労働ビザ取得手続きの煩雑さといった課題もほとんど改善されていない。

こうした構造的課題を政府は十分認識しており、さまざまな改善への試みもみられる。しかし、前シュピドラ連立政権を引き継ぎ、財政構造改革やビジネス環境の改善に取り組んできたグロス連立政権は、首相のスクヤンダルをきっかけに1年も経たないうちに崩壊し、同じ連立の枠組みを踏襲しつつ新たな内閣が生まれた。

現政権は下院で野党との票差が1票しかなく非常に基盤が弱いため、社会保障改革など「痛み」を伴う構造改革への取り組みは疑問視されている。政府は2010～2011年頃のユーロ導入を目指しているが、導入時期がさらに1～2年の遅れる可能性も指摘されている。

< 投資・観光ブームは継続 >

外国直接投資（FDI）の受け入れ額は、2004年は前年比倍増の1,147億コルナとなり外資流入は続いている。組立産業の進出が続く中、投資インセンティブの整備もあり、研究開発（R&D）拠点、サービス拠点設立などの動きも目立ってきている。

プラハのルズニエ国際空港の拡張、多くの低コスト航空便のプラハへの乗り入れなどにより、観光客数は過去最高記録を更新中である。EU加盟後、EU加盟国民の空港での入管通過は極めてスムーズになった。

（水野毅）

スロバキアではEU加盟による大きな変化はないものの、全般的に肯定的に受けとめられている。物流の円滑化、インフラ整備の促進などで進歩が見られる一方、コロナ高、拡大する地域間格差、逼迫する労働需給などの課題も表面化している。

< 影響は限定的ながら、前向きな評価 >

スロバキアでは、EU加盟によって大きな変化が生じたと見る向きは少ない。その理由として、既に90年代後半からEU加盟準備が進められ、EU加盟時には「変化」はほぼ終わっていたことが挙げられる。

近年、西欧経済が低成長を続けている中で、スロバキアは実質GDP成長率5%前後の高成長を続けている。この直接の原因がEU加盟かどうかはともかく、EU加盟を否定的に見る向きはほとんどなく、多くは極めて肯定的に評価している。

スロバキア商工会議所パーフェクトEU部長は「EU加盟による特段の変化を指摘するのは難しいが、今までのところ大きな問題は生じておらず、極めて前向きに評価している」とコメントしている。

< いくつかの変化は進展中 >

大きな変化がないとはいえ、以下のような具体的な変化が指摘されている。

一つは、物流の円滑化である。EU加盟により、原則としてEU域内で物流が自由化されたため、特にEU域内遠方への貨物輸送でメリットが出てきたとする声がある。ある日系製造企業は「これまで、遠方に運ぶ場合は国境をいくつも越えなければならず、例えばフィンランドなどへの輸送には4～5日以上かかっていたのが1～2日程度に短縮された」と指摘している。

また、中・東欧の中心に位置するという地理的利点に着目し、オーストリアの小売スーパーチェーン「BILLA」がスロバキアに新たに物流倉庫を建設しているほか、ハンガリーに立地する機械部品メーカーがスロバキアに物流拠点を作る動きがある。

EUとの制度面での調和によるメリットとしては、従業員の疾病欠勤率が低下したことが指摘されている。従来、従業員の休業補償は社会保険からすべて給付されていたため、雇用主は直接負担する必要がなく、欠勤のチェックはそれほど厳密ではなかった。EU加盟に伴う制度調和により、休業補償の雇用主負担が導入され、雇用主による欠勤のチェックが厳格になった。ある日系製造企業は「以前はちょっとした風邪で1週間くらい欠勤していたが、今は2～3日しか休まない」と、制度調和のメリットを指摘している。

マクロ経済面では、以前は7～8%程度であったインフレ率が3%程度にまで低下した。これは、スロバキア中央銀行が2009年のユーロ導入を目指して、「EU加盟国のうち最もインフレ率が低い13カ国の平均プラス1.5ポイント以下にインフレ率を抑制する」という数値目標を導入し、インフレ抑制の金融政策に転換したためと説明されている。

インフラ整備も進捗している。EU補助金の活用が可能になったため、高速道路などのインフラ整備が急ピッチで進められている。政府は当面、首都ブラチスラバ周辺の道路網整備とブラチスラバ～ジリナ間の高速道路を優先して整備する考えだ。

< 為替管理、地域格差調整が課題 >

他方、クローズアップされてきた課題もある。一つは、コロナ高である。コロナはここ2年間で、対ユーロで約10%上昇しているが、2004年はスロバキア中央銀行の為替安定を重視した政策運営もあり、1ユーロ＝約40コルナで比較的安定していた。しかし、金融政策の重点がインフレ抑制に移ったこと、国内経済が順調な成長を続けていることなどにより、ここ数ヶ月は再びコロナ高となっている。コロナ高は輸出競争力を低下させるだけでなく、ユーロ導入の条件（為替の安定）にも関わる問題でもあるため、引き続き動向が注目される。

経済の地域間格差拡大も課題である。今や首都ブラチスラバ周辺の所得水準はEU平均より高く、失業率も3%程度とされているが、首都圏以外の地域の経済水準は低く、特に東部地域や中南部地域の所得水準はEU平均の6割程度にすぎず、失業率も20%近い（30%を超える地域もある）。政府は、東部の中心都市コシツェ近郊に工業団地（ケビネツ）を造成するなどして格差縮小対策を実施しているが、現在までのところ、格差縮小の動きは見られない。

労働需給環境も課題として指摘されている。外資導入政策は比較的遅く導入されたが、政策転換後は、フラット税制（法人税、個人所得税、付加価値税などを一律税率とする）の導入など、改革のパイオニア（ウィーン比較経済研究所のルーカス主任研究員）として知られ、近年、自動車産業を中心に急速に外資が流入している。

今後ともこの動きは継続すると見込まれており、労働需給の逼迫や、コロナ高に伴う人件費の上昇などが指摘されている。特に自動車メーカーなどの外資流入が集中している中西部では、「人件費がブラチスラバに次ぐくらいまで上昇した。また、他の大手外資への人材流出も心配」（日系製造企業）との声もある。

とはいえ、周辺国と比較した場合、スロバキアの人件費はまだ安く、ルーカス主任研究員は「ワーカーの賃金は月額約350ユーロで、周辺国（500ユーロ台後半）より安く、マネージャークラスの賃金も同様に割安である。こうした有利な条件は少なくともあと10年は続くだろう」とコメントしており、引き続き外資の流入は続き、経済は堅調に推移していくと思われる。

（田中耕太郎）

EU加盟のメリットを十分に享受 - 特集「EU拡大から1年（3）-（ポーランド）ワルシャワ発

2005年5月9日

ポーランドでは、EU加盟に対する肯定的な評価が大勢を占めている。加盟後、EU向け輸出が拡大し、経済が好調に推移している。加盟前の懸念材料であった農畜産品の域内貿易自由化による農業への打撃は少なく、予想に反しEU向けの輸出が大幅に増加した。また、補助金の活用により、物流インフラの整備が本格化し始め、農家も補助金を受け取っている。加盟後に生じた食料品のインフレも落ち着いてきており、当面の課題は、失業者問題と政府の次の目標であるユーロ導入に向けた財政健全化である。

ベルカ首相は「この1年は成功だった。EU加盟は今後の持続的な経済成長に寄与するだろう」と述べた。世論調査センター（CBOS）が2005年4月に行ったEU加盟に関する意識調査でも、評価する人が79%で圧倒的に多い。特にEU加盟による恩恵を享受した農家層の評価は一変した。農家層の2004年1月時点でのEU加盟支持率は20%だったが、今回の調査では70%が「評価する」と回答した。

<モノの流れが活発化>

2004年の実質GDP成長率は5.3%と、EU加盟諸国の中でも高い成長率となった。経済成長を牽引した最大の要因は、輸出額の約8割を占めるEU向け輸出の拡大である。2004年の輸出は、ズロチベースで前年比30.2%増、ユーロベースで25.6%増となった。特に自動車、同部品、一般機械などの機械製品輸出が伸びた。これにはEU加盟前から投資が旺盛だった外資系工場の生産拡大が大きく寄与している。

貿易促進情報センター（CIHZ）のデータによると、EU加盟後、農畜産品のEU向け輸出が前年比63.5%増と急増した。EU加盟前は、国産農畜産品は西欧市場で競争力がないとの見方が強く、農畜産品の貿易自由化により農業は大打撃を受けると考えられていた。しかし、加盟直後から、ドイツを中心とした西欧の業者が価格の安い肉類や乳製品などを大量に買い付け、国産農畜産品の輸出が拡大した。

貿易量の増加と域内物流の円滑化により、国境を通過するトラック輸送も増加している。EU加盟前まで国境でトラックの待ち時間は20時間に及ぶこともあったが、加盟後は待ち時間なしで通過できるようになった。また、加盟前に懸念されていた通関手続き変更については、加盟直後に一時的な混乱があったものの、その後はスムーズに行われている。

<EU補助金を十分に活用>

EUから多額の補助金を受け取れることもプラスになっている。ポーランドは新規加盟国中で最大のEU補助金受給国だ。EUへの拠出金は2004年12億ユーロ、2005年25億ユーロだが、補助金額は2004年28億ユーロ、2005年62億ユーロに達する。

現在、EU補助金は長年の課題だった物流インフラの整備を中心に活用され、とりわけ高速道路を含む道路網の整備が急速に進められている。2004年に完成した高速道路は67キロメートル、準高速道路は9キロメートルだったが、2005年は高速道路122キロメートル、準高速道路42キロメートルが完成する計画である。

高速道路網は2004年末時点で540キロメートルだが、2013年までに約2,000キロメートルまで延長され、国土の東西を横断する道路（A1道路）、南北を縦断する道路（A2、A4 / A18道路）が完成する予定。既存の道路も改修・グレードアップが進む。EU補助金は今後、鉄道、港湾、空港の整備にも活用され、物流インフラの急速な改善が期待される。

農家もEU加盟の恩恵を享受している。2004年は約140万戸の農家がEU共通農業政策（CAP）補助金を受け取り、支給総額は17億ユーロだった。農家はEU補助金に加え、EU加盟後西欧向けの農産物・畜産物輸出が好調なことから収入が安定、増加してきている。欧州委員会の試算では、2004年の農業従事者1人当たり農業所得は前年比73.5%増と急増した。

< 食料品インフレと中古車大量流入が発生 >

EU加盟は予期せぬ事態も招いた。まず、肉類を中心に食料品価格が予想以上に高騰し、市民生活を圧迫した。2004年通年で全体のインフレ率が3.5%だったのに対し、食料品のインフレ率は6.7%で、8月には前年同月比10.0%に達した。

特に豚肉は2004年7月から2005年1月にかけて、値上がり率が18.0%から21.7%の間で推移、鶏肉も2004年6月に17.9%を記録した。これは西欧業者の大量買い付けの影響によるものである。しかし、食料品のインフレは徐々に落ち着きを取り戻し、2005年3月には前年同月比5.6%にまで減少している。

西欧諸国からは中古車が大量に流入した。中古車輸入台数は、EU加盟直前の2004年1～4月は1万6,319台だったが、EU加盟後急増し、2004年5月から2005年3月までの11ヵ月で累計輸入台数が100万台を突破した。同期間の月間新車販売台数は、連続して前年同月を下回っており、新車市場を圧迫している。

中古車の大量流入はEU加盟に伴う輸入手続きと税制の変更、排ガス規制の認証手続きの簡素化が一因。輸入中古車の7割は車齢10年以上の自動車である。2005年に入っても輸入台数は引き続き多く、政府は新車市場への圧迫と環境への影響を憂慮し、中古車輸入を制限する法律の導入を検討している。

一方、職を求めて西欧諸国に移住した労働者は、加盟前の予想より少なかった。労働市場を完全に開放している英国、アイルランド、スウェーデンに、EU加盟後正規雇用者として就労した労働者は10万人にとどまっている。

< 失業率の改善と財政問題が今後の課題 >

当面の課題は、失業者問題とユーロ導入に向けての財政改革だ。登録失業者数は300万人を超えており、EU加盟諸国の中ではドイツに次ぐ数である。失業率は2005年3月で19.3%と、堅調な経済にもかかわらず依然高水準にある。これは民間企業における生産性向上のためのリストラの影響が大きい。

企業の立場からみれば、高失業率のポーランドは労働力を確保しやすいといえる。チェコやハンガリーで生じているような労働市場の逼迫という問題は起こっていない。また、高失業率が賃金上昇を抑制しているとの見方もある。企業部門の実質賃金上昇率は、2003年が2.0%、2004年が0.8%と、近隣の中・東欧諸国と比べても低い水準にある。

政府は2009年のユーロ導入を目標にしている。ユーロ導入のためには健全な財政運営が求められる。2004年の財政赤字のGDP比は導入基準の3.0%を上回る4.9%に達した。

政府は、社会保障分野の歳出削減、投資の活性化、課税対象拡大による歳入増加などにより、2007年には3.0%以内に抑えたい意向である。しかし、グロニツキ財務相の「早期導入を目指しているものの、経済に損害を与えてまで導入するつもりはない」との発言が示すように、堅実な導入を支持する声も多い。

一方、ズロチの対ユーロレートは2004年2月には1ユーロ=4.9144ズロチだったが、2005年3月には3.8839ズロチとなり、ここ1年余りで最大約20%も変動した。どの水準で為替相場メカニズム（ERM2）に参加するのか、今後の動向が注目される。

（土屋貴司）

今年5月でEU拡大 (第5次) から1年が経過した。ハンガリーではEU加盟に伴い、農業補助金支給の遅れに対する抗議デモや、一部産業での競争激化などの影響がみられるが、外国企業による投資拡大などのメリットが出ており順調に推移している。ただ、マドゥラ大統領が「ハンガリーはEU加盟1年を急激な変化も混乱もなく乗り切ったが、問題はこれからである」と述べているように、EU加盟によるビジネスや生活への影響には、今後も留意する必要がある。

EU加盟による通関手続きの廃止やハンガリー独自の関税免除地区の廃止などで当初混乱がみられ、非EU諸国からの入国審査やビザ取得が厳しくなっているが、いずれもビジネスや生活に大きな支障のない状況にある。

EUからのヒトの流入については、リゾート地の別荘を購入して居住する外国人が増える一方、比較的賃金水準の低いスロバキアからの流入が増えた。ただし、これは特に大きな問題にはならず、ハンガリー人の西欧への流出も目立っていない。

< 外国からの投資は拡大 >

経済面では、2004年は5年ぶりに成長率が4%に達するなど経過は良好である。EU加盟後、EUの労使協議会設置規則、廃車 (ELV) 指令、廃電気電子機器 (WEEE) 指令の国内法化も行われたが、企業活動に大きな支障は出ていない。

外国直接投資は一巡しているため、EU加盟後に増加するという期待はなかった。しかし、2004年の対内直接投資は前年比8割増の34億ユーロと過去7年間で2番目に大きな投資額となった。

当地のドイツ商工会議所が3月に実施した進出ドイツ企業の活動に関する調査結果によると、77%は現状の投資ペースを維持あるいは拡大すると回答しており、EU加盟後もハンガリーを有望な投資先とみていることがわかる。

一方、2004年の貿易は輸出入とも3年ぶりに2ケタ台の伸びとなったが、対EU貿易は輸出入とも全体の伸びを下回り、EU加盟効果はあまり表れていない。

< 農業補助金支給遅れ抗議デモ >

EU加盟をめぐる全般的な動向について、ハンガリー科学アカデミー・世界経済研究所のアンドラーシュ・イノタイ所長に話を聞いた。

国内でEU加盟による大きな変化が起きないのは、a. EU加盟のプロセスには長い準備期間があったこと b. マクロ経済はEUだけでなく、同時に世界経済の影響を受けることが理由として考えられる。

予算については、EU加盟と財政赤字拡大は直接関係していない。物価も2004年の上昇率は前年より大きかったが、付加価値税 (VAT) や消費税の見直し、石油価格上昇などの影響によるものである。逆に共通関税の導入で品目によっては価格低下が生じている。EU加盟により人の移動は多少あるが、失業率が上昇していることに直接の影響はない。

中小企業への影響としては、輸出中心の企業や多国籍企業向けのサプライヤーとして組み込まれている企業は市場拡大の恩恵を受け、主に国内市場向けの企業でもサービス業はあまり影響を受けていないのに対し、製造業などは輸入品と厳しい競争にさらされているところも少なくない。

EU加盟に関する大きな問題は、2月に起きた農民の大規模なデモにみられるとおり、農家への補助金支給の大幅な遅れだろう。これは、a. EU規則に対応した農業補助金支給制度が未整備であること、また b. 他国と比べて多い小規模農家からの補助金申請の頻発で審査・処理が間に合わなかったことが原因である。

また、各種のEU規則については、概して小規模企業が対応に苦慮している。特に、食肉処理事業者はEU基準に適合できず、EU加盟に伴い半分の処理場が閉鎖に追い込まれた。ポーランドなどEU加盟諸国からの農産品輸入も増え、国内農家から不満も出ている。

< 外国人労働者の雇用進む >

欧州委員会は2004年、ハンガリーの労働市場の特徴として、a.地域によって失業率に大きな差があること、b.失業率が低いにもかかわらず、就業率がEU平均を下回っていることを挙げた。また、こうした労働市場の不均衡な状況に対し、地域ごとの労働流動性を高め、失業率が高い地域での教育訓練システムを向上させる必要性を指摘した。

労働省労働市場情報分析局ジョルジー・ラーザール局長も、この指摘を肯定し、EU加盟後も国内労働市場の地域格差は依然として残り、教育訓練システムも十分に改善されていないと述べている。

こうした中で、進出外資系企業のなかには、外国人労働者の雇用に踏み切る企業が増えている。

その理由としては、国内では、a.必要な技術を持つ労働者を確保できない、b.3交代制勤務が敬遠される、c.最低賃金レベルでの労働者確保が困難である、d.長距離通勤が敬遠されることが挙げられている。

同省雇用局が発表したデータによると、政府登録の外国人労働者数は6万3,434人で、その数は毎年約1万人のペースで増えている。国籍別で最も多いのはルーマニアで3万5,221人、次いでスロバキア(1万1,402人)、ウクライナ(8,823人)、セルビア・モンテネグロ(1,082人)の順で、この4か国で全体の89%を占めている。

特にスロバキアは2004年5月のEU加盟後に労働許可申請の必要がなくなったこともあって急増している。ただ、スロバキアは最近自動車産業をはじめ外資系企業が多く進出して雇用環境が改善した。給与水準も数年以内にハンガリーに追いつく可能性が高いため、スロバキアからの労働者流入の傾向は長くは続かないと同局長はみている。

< 将来的な労働人口の減少を懸念 >

むしろ懸念されるのは、2007年にEU加盟が予定されているルーマニアからの流入である。2007年にはハンガリーもシェンゲン協定を導入する予定で、ルーマニアがEUに加盟すると同時に多くのルーマニア人がハンガリーに流れ込んでくる可能性がある。

また、現在でも建設現場での労働者、農業労働者として違法に就業しているルーマニア人が国内に8,000人近くいると考えられており、同局長はそれを手助けするヤミ組織の暗躍についても指摘している。

しかし、同局長によれば、政府は少子化による労働人口減少への懸念もあり、外国人労働者の受け入れに対しては寛容な姿勢をとっている。むしろ、近い将来ドイツ、オーストリアが労働者の受け入れ制限を解除する段階で、外国人労働者がハンガリーからドイツ、オーストリアなどへ流出することにより、労働人口が減少することを憂慮している。

加盟後の物流サービス市場は拡大したものの、競争が厳しくなり、市場拡大の恩恵を受けている企業がある半面、国際競争力のない企業は市場シェアを失い始めている。

EU加盟後、まず国境通過に伴う通関手続きが簡素化されたため、輸送・荷さばき作業が迅速化した。また、積載可能容量20トン以上のトラック輸送事業者の市場参入が自由化され、西欧などEU加盟諸国の同業者がハンガリー市場への参入を強めている。大型トラックの市場参入で、国内道路の実質的な輸送能力は倍増した。さらには業界内に輸送能力過剰感が生じ、運賃引き下げにつながっている。

小規模輸送業者の間では、業績不振から保有トラックを大手業者に売却し、廃業する業者も目立つ。ただ、倒産や買収という形式はあまりみられない。一方で、国内企業には競争激化に対応するため、ルーマニアやウクライナに新たな市場を設けようとする企業もみられる。外国語に堪能で優秀な若い運転手はEU加盟後、西欧の輸送業者に転職するケースが多くなるのではないかと、いった懸念もあったが、実際にはあまりみられない。

国境での通関手続きが簡素化されたことにより、市場が拡大し、サプライチェーン(生産・流通体制)全体を見直す企業が増えている。例えば、フランス、ドイツ、イタリアからハンガリー東部のデブレツェン市に衣料品原料を運び、同市で保管し、そこからルーマニアに原料を輸送して縫製を行う事例が出てきた。

これにより、賃金、距離、時間の3つの面で事業の合理化が可能になったという。また、西欧からハンガリーに物流センターを移転し、そこからEU未加盟の南東欧諸国やトルコに販売する例も出てきた。

EUとの貿易取引における通関手続きの廃止により、通関関連ビジネスは8割以上減少し、通関事務所だけでなく従事者数も大幅に減少した。今後ルーマニアやブルガリアがEUに加盟すれば関連業務はさらに4割減ると予想されている。また、企業は通関に必要な申告文書を電子システムで申告できるようになったため、税関職員削減にもつながっている。

EU加盟直後、ハンガリーではEU域外からの輸入に対して適用される新たな輸入通関制度の運用に時間がかかったため、EU域外から輸入する場合は、EU基準に則した通関制度に比較的早く変更したスロバキアで輸入する企業が多かった。しかし、現在ではこの問題は解消している。

もっとも、国内販売で、VATの支払い猶予を受けるため、一度スロバキアに輸出するという例もあるようだ。

(小林孝雄、村上義)